

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

III 労働争議

概要

一、一九七九年におけるわが国の労働争議は、年間における争議行為をともなった争議件数で三四九二件、その行為参加人員一四七万四〇〇〇人、前年に比べるとそれぞれ一三六〇件(二八・〇%)、六〇万七〇〇〇人(二九・一%)の減少となり、七五年以降五年連続前年を下回る減少を示した。これを「半日以上同盟罷業」による労働損失日数九一万九〇〇〇日で見ると、一九四六年調査開始以来の最低を記録した。とくに春闘時における減少が目立ったが、従業者三〇〇人未満規模民間中小企業での春闘時争議行為参加人員は七五年以降の減少傾向から増加に転じ、労働損失日数では前年にひきつづき二年連続の増加となっている。

一、産業別の動向では、争議行為をともなう争議件数、行為参加人員ともほとんどの産業で減少しており、労働損失日数では製造業一五万二〇〇〇日(三〇・一%)、サービス業一二万一〇〇〇日(六三・〇%)、運輸・通信業七万日(一三・九%)の各減少が大きい。

これを労働組合員一〇〇〇人当たりの行為参加人員事よび労働損失日数で見ると、全産業ではそれぞれ一二〇人(対前年比二八・六%減)、七六日(同三〇・九%減)となっているが、行為参加人員の減少はとりわけ鉱業、建設業で大きく、労働損失日数では鉱業、サービス業の減少が目立ったのにたいして、金融・保険・不動産および公務では増加となった。

一、主要要求事項別には「賃金および手当」要求が三八八九件(要求事項総数の六四・六%)、前年に比べて二四・一%(一二三六件)減となったほか、総じて減少しているなかで定年延長、世帯手当の新設等「労働協約の締結および改訂」と福利厚生、安全衛生等ををふくむ「その他労働条件」でそれぞれ九三・〇%(四〇件)、六四・九%(一一三件)増加している。

一、主要連合団体別の争議行為をともなう争議の参加人員は、総評が一二六万六〇〇〇人で全体の八五・八%を占めてもっとも多く、ついで中立労連三万七〇〇〇人(同二・五%)、同盟二万四〇〇〇人(同一・七%)であり、また「半日以上同盟罷業」の労働損失日数でも、総評は六一万七〇〇〇日と全体の六七・二%を占め、以下同盟四万六〇〇〇日(同四・九%)、新産別二万八〇〇〇日(同三・〇%)、中立労連二万七〇〇〇日(同二・九%)の順となっている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

